



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月23日

上場会社名 岩井コスモホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8707 URL http://www.iwaicosmo-hd.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沖津 嘉昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 笹川 貴生 TEL 06-6229-2800
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日 配当支払開始予定日 平成27年11月27日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	10,305	9.3	10,053	9.6	2,284	35.6	2,434	31.5	2,227	24.1
27年3月期第2四半期	9,431	△28.9	9,173	△29.5	1,684	△61.5	1,851	△59.4	1,794	△54.7

(注) 包括利益28年3月期第2四半期 2,191百万円 (9.9%) 27年3月期第2四半期 1,994百万円 (△56.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	94.37	94.36
27年3月期第2四半期	73.58	73.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	204,710	41,433	20.2
27年3月期	207,421	40,811	19.7

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 41,433百万円 27年3月期 40,810百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	50.00	65.00
28年3月期	—	20.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注2) 当社は、定款において期末日及び第2四半期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(注) 当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	25,012,800株	27年3月期	25,012,800株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,523,458株	27年3月期	1,289,258株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	23,604,114株	27年3月期2Q	24,394,686株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示していません。しかし、四半期毎の業績・配当予想額については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	10
(1) 受入手数料	10
(2) トレーディング損益	10
(3) 自己資本規制比率	11
(4) 連結損益計算書の四半期推移	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～9月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、中国をはじめとするアジアの新興国の景気減速懸念など、海外発の景気下振れリスクの高まりから、先行きに対する不透明感が強まっております。

国内株式市場は、企業業績の改善を背景に上昇基調で始まり、4月22日の日経平均株価（終値）は、およそ15年ぶりに2万円の大台を回復しました。5月に入り、米国の景気減速懸念から、一時19,300円を割り込んだものの、その後は、良好な国内企業の業績や円安ドル高の進行を追い風に、日経平均株価（終値）は、5月15日から6月1日まで12日間連続して上昇するなど力強い動きを示しました。さらに6月24日には20,868円3銭と平成12年4月のIT（情報技術）バブル期に付けた高値（平成12年4月12日：20,833円21銭）を上回りました。6月後半から8月上旬までは、ギリシャの債務問題や中国経済の減速が懸念される中、良好な国内企業業績を支えとして、日経平均株価（終値）は概ね20,000円台で推移しました。しかし、8月中旬以降、中国経済の減速懸念を端緒とする世界的な連鎖株安を受けて、日経平均株価も急落し、8月25日に18,000円を割り込むと、その後も乱高下を繰り返しながら値を切り下げました。さらに9月中旬以降は、米国の利上げ見送りに伴って、世界経済の先行き不透明感が強まり、日経平均株価（終値）は9月29日に16,930円84銭と期中の安値を付けました。また、9月末の終値は17,388円15銭となり、前期末（平成27年3月末：19,206円99銭）を9.5%下回る水準となりました。

平成28年3月期第2四半期累計期間の日経平均株価（終値）の推移



当社グループでは、当社の創業100周年にあたる平成27年5月から、子会社の岩井コスモ証券株式会社が創業100周年を迎える平成29年12月までを「グループ創業100周年記念事業」の期間に定め、各種イベントを展開しております。グループの中核事業を担う岩井コスモ証券株式会社では、7月より、お客様への「感謝」の気持ちを込めて、「ホンマに、おおきに！創業100周年記念キャンペーン」と称し、投資信託の買付け（対面取引・コールセンター取引）や口座開設（インターネット取引）を促進するキャンペーンを実施しました。また、当社グループの知名度向上を図るべく、テレビCMや新聞、Web等の媒体を利用した宣伝活動を積極化しました。さらに、9月には、お客様への新たな投資商品の提供と、当社グループの発祥の地である関西経済の活性化の一助となることを目的に、関西に本社を構える上場企業の株式を主要対象とした岩井コスモ証券専用の投資信託「関西応援ファンド（愛称：関西の未来）」の募集を開始しました。一方、新たな100年への更なる企業成長に向けた中長期的な取り組みとして、安定的な収入（投資信託の信託報酬手数料、信用取引金利収入）の増加を目指しました。投資信託では、当社の専用投信である「関西応援ファンド」に加え、日米の株式市場に着目した「J P X日経400投信（通貨選択型）」、「米国成長株集中投資ファンド」などの販売を強化したほか、成長分野として期待されるロボット事業関連の「グローバル・ロボティクス株式ファンド」など、市場環境や顧客ニーズに応じた商品の拡充を図りました。一方、信用取引残高の増加を目指し、6月22日より、インターネット取引の信用取引の最低保証金や建玉上限の緩和など、同取引基準の見直しを図り、お客さまがより取引しやすい環境を整備しました。このような取り組みに堅調な株式市場も相俟って、当社グループの営業収益は10,305百万円（対前年同期比9.3%増加）、純営業収益は10,053百万円（同9.6%増加）となりました。また、経常利益は2,434百万円（同31.5%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,227百万円（同24.1%増加）となり、それぞれ前年同期実績を上回りました。

主な収益と費用の概況は、以下のとおりであります。

(受入手数料)

受入手数料は6,829百万円(対前年同期比14.2%増加)となりました。内訳は以下のとおりであります。

①委託手数料

当第2四半期連結累計期間の東証1日平均売買高(内国普通株式)は30億5百万株(対前年同期比14.9%増加)、同売買代金(内国普通株式)は3兆1,813億円(同36.7%増加)となりました。市場出来高の増加を受けて、当社グループの1日平均株式委託売買高(国内)は39百万株(同7.3%増加)、同株式委託売買代金(国内)も243億円(同16.3%増加)と、それぞれ前年同期実績を上回り、株式を中心とする委託手数料は4,241百万円(同15.4%増加)となりました。

②引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は14百万円(対前年同期比14.3%減少)となりました。一方、債券の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は16百万円(同78.9%減少)となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では30百万円(同67.7%減少)となりました。

③募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に1,450百万円(対前年同期比18.9%増加)となりました。

④その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬手数料を中心に1,107百万円(対前年同期比11.7%増加)となりました。

(トレーディング損益)

株券等トレーディング損益は、米国株式のマーケットメイク方式による収益を中心に600百万円の利益(対前年同期比20.2%減少)となりました。一方、債券等トレーディング損益は、外国債券の販売を中心に1,381百万円の利益(同0.9%増加)となり、その他のトレーディング損益25百万円の利益(前年同期は11百万円の損失)を含めた合計のトレーディング損益は2,007百万円の利益(対前年同期比4.9%減少)となりました。

(金融収支)

金融収益は、信用取引収益を中心に1,467百万円(対前年同期比9.7%増加)となりました。一方、金融費用は251百万円(同2.4%減少)となり、差し引き金融収支は1,216百万円(同12.6%増加)となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、収益及び利益の増加に伴って業績連動型の賞与や支払手数料、歩合外務員報酬などの変動費が増加したほか、100周年記念キャンペーンの実施やテレビCM等の広告宣伝費の増加により7,768百万円(対前年同期比3.7%増加)となりました。

(営業外収支)

営業外収支は、受取配当金を中心に149百万円の利益(対前年同期比10.3%減少)となりました。

(特別損益)

特別利益として、投資有価証券売却益10百万円を計上しました。一方、特別損失として、金融商品取引責任準備金繰入れ21百万円、投資有価証券売却損1百万円を計上し、差し引き特別損益は12百万円の損失(前年同期は31百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の資産合計は204,710百万円(対前連結会計年度末比2,711百万円減少)となりました。流動資産は191,209百万円(同2,748百万円減少)となりましたが、主な要因は、顧客分別金信託の減少によるものであります。固定資産は13,500百万円(同37百万円増加)となりましたが、主な要因は、器具備品の増加によるものであります。

一方、負債合計は163,276百万円(同3,333百万円減少)となりました。

流動負債は158,372百万円(同3,102百万円減少)となりましたが、主な要因は、顧客からの預り金の減少や信用取引負債の減少によるものであります。固定負債は4,263百万円(同252百万円減少)となりましたが、主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は41,433百万円(同621百万円増加)となり、自己資本比率は20.2%(前連結会計年度末は19.7%)となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績・配当予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	5,747	5,892
預託金	87,054	77,124
顧客分別金信託	85,904	75,948
その他の預託金	1,149	1,176
トレーディング商品	3,018	7,230
商品有価証券等	3,016	7,228
デリバティブ取引	1	1
約定見返勘定	81	—
信用取引資産	81,858	85,750
信用取引貸付金	78,229	84,305
信用取引借証券担保金	3,628	1,445
有価証券担保貸付金	659	264
借入有価証券担保金	659	264
立替金	1,064	617
短期差入保証金	12,472	12,480
支払差金勘定	—	0
未収収益	1,287	1,246
その他の流動資産	723	613
貸倒引当金	△9	△12
流動資産計	193,958	191,209
固定資産		
有形固定資産	1,584	1,882
建物	282	272
器具備品	708	1,017
土地	589	589
リース資産	3	2
無形固定資産	1,005	1,006
ソフトウェア	1,002	1,004
電話加入権	0	0
その他	2	1
投資その他の資産	10,873	10,611
投資有価証券	10,090	9,835
従業員に対する長期貸付金	8	7
長期差入保証金	687	687
その他	349	330
貸倒引当金	△261	△248
固定資産計	13,463	13,500
資産合計	207,421	204,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	84	49
商品有価証券等	83	46
デリバティブ取引	1	3
約定見返勘定	—	4,528
信用取引負債	50,819	42,866
信用取引借入金	40,160	36,727
信用取引貸証券受入金	10,659	6,138
有価証券担保借入金	4,280	2,864
有価証券貸借取引受入金	4,280	2,864
預り金	46,866	46,075
顧客からの預り金	42,284	34,687
その他の預り金	4,582	11,387
受入保証金	51,147	50,325
有価証券等受入未了勘定	28	—
短期借入金	5,200	9,400
1年内返済予定の長期借入金	450	450
リース債務	1	1
未払法人税等	156	264
賞与引当金	944	747
その他の流動負債	1,495	798
流動負債計	161,474	158,372
固定負債		
長期借入金	1,800	1,575
繰延税金負債	2,259	2,240
退職給付に係る負債	136	127
リース債務	1	0
資産除去債務	169	171
その他の固定負債	147	147
固定負債計	4,515	4,263
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	619	641
特別法上の準備金計	619	641
負債合計	166,610	163,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金	22,633	23,664
自己株式	△1,329	△1,702
株主資本合計	36,198	36,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,705	4,660
退職給付に係る調整累計額	△93	△84
その他の包括利益累計額合計	4,612	4,576
新株予約権	1	—
純資産合計	40,811	41,433
負債・純資産合計	207,421	204,710

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益		
受入手数料	5,982	6,829
委託手数料	3,676	4,241
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	95	30
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	1,220	1,450
その他の受入手数料	991	1,107
トレーディング損益	2,110	2,007
金融収益	1,337	1,467
営業収益計	9,431	10,305
金融費用	257	251
純営業収益	9,173	10,053
販売費・一般管理費	7,488	7,768
取引関係費	1,199	1,303
人件費	3,743	3,960
不動産関係費	931	794
事務費	1,264	1,218
減価償却費	94	214
租税公課	98	128
その他	157	149
営業利益	1,684	2,284
営業外収益	184	183
営業外費用	17	33
経常利益	1,851	2,434
特別利益		
投資有価証券売却益	86	10
特別利益計	86	10
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	54	21
投資有価証券売却損	—	1
特別損失計	54	22
税金等調整前四半期純利益	1,883	2,422
法人税、住民税及び事業税	91	193
法人税等調整額	△2	1
法人税等合計	88	195
四半期純利益	1,794	2,227
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,794	2,227

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	1,794	2,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192	△44
退職給付に係る調整額	7	8
その他の包括利益合計	199	△35
四半期包括利益	1,994	2,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,994	2,191
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年6月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式250,000株の取得を実施し、当第2四半期連結累計期間において自己株式が389百万円増加しております。

また、ストック・オプションの行使による自己株式の処分に伴い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が16百万円減少しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は1,702百万円となっております。

4. 補足情報

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
委託手数料	3,676	4,241
(株券)	(3,578)	(4,019)
(債券)	(2)	(0)
(受益証券)	(94)	(220)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	95	30
(株券)	(16)	(14)
(債券)	(78)	(16)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,220	1,450
その他の受入手数料	991	1,107
合計	5,982	6,829

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
株券	3,693	4,132
債券	91	21
受益証券	2,080	2,555
その他	115	120
合計	5,982	6,829

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第2四半期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
株券等	752	600
債券等	1,369	1,381
その他	△11	25
合計	2,110	2,007

(3) 自己資本規制比率 岩井コスモ証券株式会社(単体)

(単位：百万円)

	前第2四半期末 (平成26年9月30日)	当第2四半期末 (平成27年9月30日)	前事業年度末 (平成27年3月31日)
基本的項目 (A)	34,771	36,704	35,439
補完的項目 (B)	855	1,123	1,103
その他有価証券評価差額金(評価益)	290	472	475
金融商品取引責任準備金	557	641	619
一般貸倒引当金	7	8	7
控除資産 (C)	2,916	3,929	3,589
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	32,711	33,898	32,953
リスク相当額 (E)	6,015	6,156	6,008
市場リスク相当額	396	387	343
取引先リスク相当額	1,838	1,942	1,950
基礎的リスク相当額	3,780	3,826	3,715
自己資本規制比率 (%) (D) / (E) × 100	543.7	550.6	548.4

(4) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第2四半期 (26. 7. 1 26. 9. 30)	前第3四半期 (26.10. 1 26.12.31)	前第4四半期 (27. 1. 1 27. 3. 31)	当第1四半期 (27. 4. 1 27. 6. 30)	当第2四半期 (27. 7. 1 27. 9. 30)
営業収益					
受入手数料	3,289	3,618	3,604	3,655	3,174
委託手数料	2,077	2,204	2,123	2,324	1,916
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	57	36	33	17	13
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	637	843	891	764	685
その他の受入手数料	516	532	555	548	559
トレーディング損益	1,116	1,243	1,034	1,021	986
金融収益	692	712	729	720	747
営業収益計	5,099	5,574	5,368	5,396	4,908
金融費用	139	116	146	126	124
純営業収益	4,959	5,458	5,221	5,270	4,783
販売費・一般管理費	3,742	3,915	3,988	3,949	3,819
取引関係費	598	651	755	626	676
人件費	1,994	2,101	2,036	2,037	1,923
不動産関係費	377	391	398	406	387
事務費	610	614	618	618	600
減価償却費	48	50	62	105	109
租税公課	40	44	45	76	52
その他	72	63	71	79	69
営業利益	1,217	1,542	1,232	1,320	964
営業外収益	43	97	73	142	40
営業外費用	10	0	54	19	14
経常利益	1,250	1,639	1,252	1,444	990
特別利益	86	5	0	—	10
特別損失	29	31	33	21	1
税金等調整前四半期純利益	1,306	1,613	1,219	1,422	999
法人税、住民税及び事業税	82	90	104	58	134
法人税等調整額	△2	0	△7	△0	1
四半期純利益	1,226	1,522	1,122	1,364	863
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,226	1,522	1,122	1,364	863